

愛知県経済の現状と見通し<2011年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は足踏み状態から脱却しつつある状態</b></p> <p>景気は、企業部門や海外部門などの持ち直しに伴い、足踏み状態から脱却しつつある状態。</p>		
	当面の見通し	<p><b>下押しリスクが点在するものの、持ち直し基調を堅持する見込み</b></p> <p>資源価格の高騰など下押しリスクが点在するものの、新興国を中心とした世界経済の成長を背景に、持ち直し基調を維持する見込み。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>持ち直しの動きが鈍化</b></p> <p>新車乗用車販売台数の減少率が縮小したものの、家電エコポイント制度の半減を背景に、総じてみれば持ち直しの動きが鈍化。</p>		
	住宅投資	<p><b>低水準ながら、持ち直しの動き</b></p> <p>住宅着工を利用関係別にみると、貸家が減少したものの、持家や分譲を中心に、持ち直し基調。</p>		
	雇用・所得	<p><b>低迷</b></p> <p>有効求人倍率が2010年10月の低下後、3か月連続で横ばいとなったほか、新規求人数の増加ペースも緩慢。</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>持ち直し</b></p> <p>鉱工業生産指数は、一般機械や電気機械を中心に、前年比プラス幅の縮小傾向に歯止めがかかった状況。</p>		
	設備投資	<p><b>低迷</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積が4か月ぶりに増加したものの、資本財出荷や金属工作機械受注の前年比プラス幅が縮小。</p>		
	企業倒産	<p><b>増加の兆し</b></p> <p>企業倒産件数は、3か月ぶりに増加したほか、負債総額も4か月ぶりに増加。</p>		
海外部門	輸出	<p><b>持ち直し</b></p> <p>名古屋港の輸出金額は、自動車や一般機械を中心に前年を上回ったほか、増加幅も拡大。</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>減少傾向</b></p> <p>公共工事請負状況をみると、請負件数が2か月連続で前年割れとなったほか、請負金額が9か月連続の減少。</p>		
その他	物価	<p><b>マイナス幅が縮小</b></p> <p>消費者物価指数は、20か月連続で下落したものの、前年比マイナス幅は2010年4月を底に縮小傾向。</p>		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。  
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向：家計部門

### 個人消費① 持ち直しの動きが鈍化

#### ＜現状＞

- 個人消費は、持ち直しの動きが鈍化。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2010年12月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は6か月連続の増加。後方6か月移動平均値をみると、2009年3月を底に改善傾向を辿っているものの、単月で見れば伸び率が大きく縮小(11月：前年比+15.3%→12月：同+0.5%)。さらに品目別にみても、光熱・水道(同+13.0%)など、資源高に伴い名目支出が増えた品目を除けば弱めの動き。とりわけ、12月の家電エコポイントの半減を背景に、薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財(同▲25.7%)が大幅減。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額：既存店)は、前年比▲1.2%と、3か月ぶりに減少。業態別では、百貨店(同+0.6%)が3か月連続で増加した一方、スーパー(同▲2.2%)が3か月ぶりの減少。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、一部店舗では売場面積縮小などの影響から前年を下回ったものの、冬物衣料やクリスマスケーキなどの販売が堅調で、総じてみれば3か月連続の増加。

#### ＜見通し＞

- 各種報道によると、2011年1月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、寒波による気温の低下から、冬物衣料の販売が好調だった一方で、客足が遠のき、全体では前年比▲0.2%と4か月ぶりの減少。さらに、同県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、1月は寒波などの影響から小売店の客足が鈍ったことや家電エコポイント制度のポイント付与条件の厳格化などを背景に、家計動向関連の現状判断DIが3か月ぶりに悪化(41.9：前月差▲4.7ポイント)していることから、個人消費は盛り上がりを欠く見通し。

#### ◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比+0.5% (6か月連続の増加)

#### ◆12月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,348億円 前年比▲1.2% (3か月ぶりの減少)

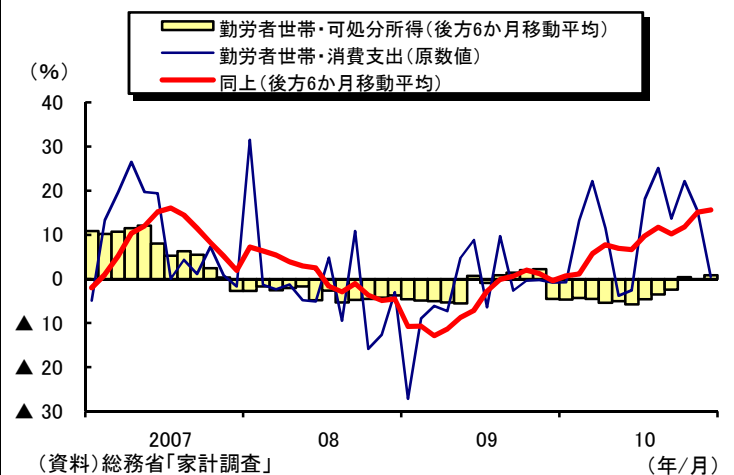
- ・百貨店：509億円  
前年比+0.6% (3か月連続の増加)
- ・スーパー：839億円  
前年比▲2.2% (3か月ぶりの減少)

#### ◆12月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

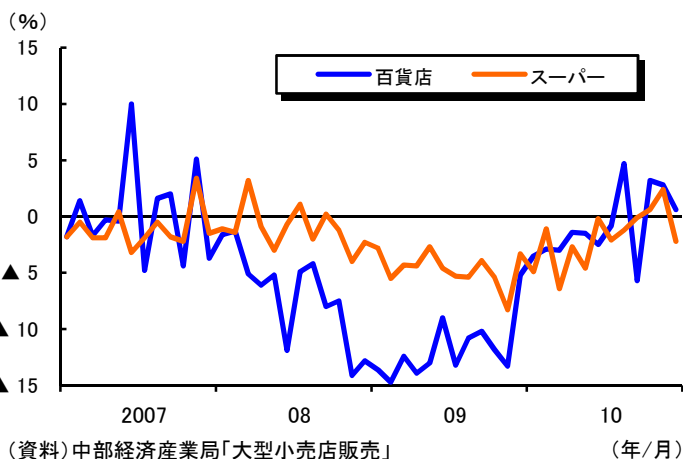
461億円 前年比+0.5% (3か月連続の増加)

- ・衣料品 前年比+1.9% (3か月連続の増加)
- ・飲食料品 前年比+0.3% (3か月連続の増加)
- ・その他 前年比▲2.0% (4か月連続の減少)

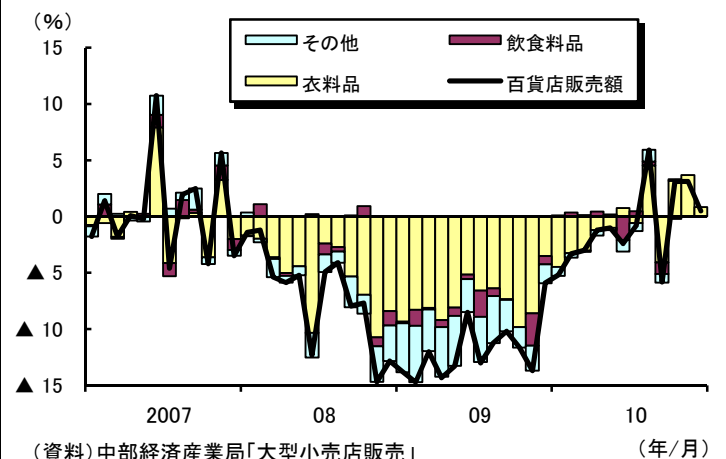
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



**個人消費② 持ち直しの動きが鈍化**

《現状》

○個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、2011年1月の動向をみると(図表4)、前年比▲16.5%と、5か月連続の前年割れとなったものの、2010年9月のエコカー補助金制度の終了による下押し圧力が剥落するなか、減少幅は11月(同▲33.1%)をボトムに縮小傾向。車種別では、普通車(同▲24.1%)は2割超の減少幅が続いた一方、軽乗用車(同▲5.8%)が緩やかに持ち直し。

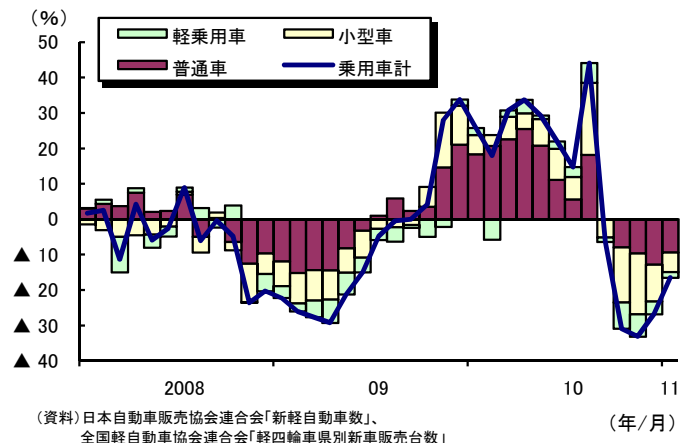
《見通し》

○県内有力自動車メーカーであるトヨタ自動車最近投入した新型車について、発売から1か月の受注状況を見ると、アイドリング・ストップ機能などを搭載した新型「ヴィッツ」が22,000台(月販目標:10,000台)となったほか、「レクサス」ブランドの小型ハイブリッド車「CT200h」が7,500台(同:1,500台)と、好調な滑り出しである点を踏まえれば、市場の活性化に伴い、新車乗用車販売は徐々に改善していく見込み。

◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 21,171台 前年比▲16.5%(5か月連続の減少)
- ・普通車: 7,487台  
前年比▲24.1%(5か月連続の減少)
- ・小型車: 7,101台  
前年比▲16.5%(5か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 6,583台  
前年比▲5.8%(5か月連続の減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準ながら、持ち直しの動き**

《現状》

○住宅投資は、低水準ながら、持ち直しの動き。

○12月の住宅着工戸数をみると(図表5)、7か月ぶりの前年比マイナス。利用関係別にみると、持家に次ぐ着工シェアを持つ貸家(前年比▲25.4%)は2か月ぶりの減少。一方、持家(同+12.2%)が13か月連続で前年を上回ったほか、分譲住宅(同+26.6%)も7か月連続で増加するなど、持ち直しの動き。

《見通し》

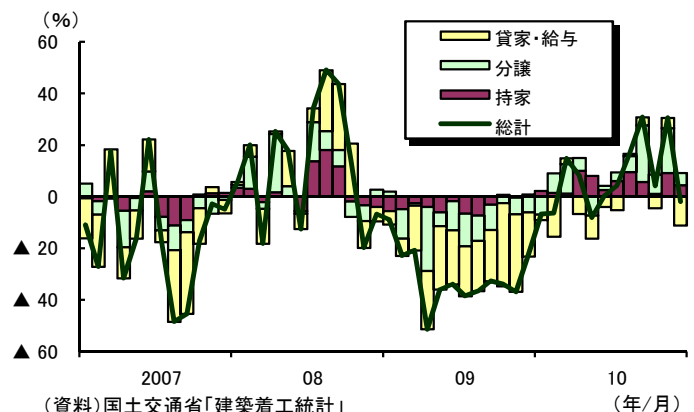
○内閣府『景気ウォッチャー調査』より、2011年の1月の東海地域における住宅販売会社などのコメントをみると、所得の低迷や先行き不安を背景に新築住宅の販売が厳しいとの声がみられる状況。

○一方、地価下落を背景に、名古屋市市内で大型分譲マンションの建設は活況。以上の点を踏まえれば、住宅投資は緩やかな持ち直し傾向が続く見通し。

◆12月 住宅着工戸数

- 4,934戸 前年比▲1.9%(7か月ぶりの減少)
- ・持家: 2,095戸  
前年比 +12.2%(13か月連続の増加)
- ・貸家: 1,689戸  
前年比▲25.4%(2か月ぶりの減少)
- ・給与住宅: 21戸  
前年比+425.0%(5か月連続の増加)
- ・分譲住宅: 1,129戸  
前年比 +26.6%(7か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



**雇用・所得 低迷**

《現状》

- 雇用・所得情勢は、低迷。
- 2010年12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.70倍と、10月に11か月ぶりに低下して以降、3か月連続で横ばいに。一方、新規求人倍率(同)は1.20倍と、2か月連続で上昇。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、豊田市などの西三河(0.74倍、前年差+0.28ポイント)に比べ豊橋市などの東三河(0.64倍、同+0.17ポイント)では小幅な伸びに。
- 12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+22.2%と、10か月連続で前年を上回ったものの、6月以降同程度の伸びが続いている状況。業種別にみると、製造業(同+57.7%)が生産の持ち直しに伴い、増勢を維持しているものの、建設業(同+0.2%)など他の業種で伸びが鈍化。
- 11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+11.2%と12か月連続で上昇したものの、プラス幅は3月(同+41.7%)をピークに縮小傾向。このようななか、特別給与(同▲13.8%)が前年を下回ったことから、名目賃金指数(同▲0.8%)も4か月ぶりの低下。

《見通し》

- 雇用情勢については、求人数は底を打ったものの、いまだにリーマン・ショック前の7割程度にとどまるなど、改善ペースが緩やかであるほか、主婦など従来職に就いていなかった層の求職活動が根強いことから、求人倍率の改善ペースは緩慢にとどまる見通し。
- 一方、所得情勢は、企業活動の持ち直しを背景に所定外労働時間の伸びが今後拡大傾向となる見込み。もっとも、企業のコスト削減マインドは引き続き強く、現金給与総額は当面伸び悩む公算が大。

◆12月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 0.70倍  
前月差±0.00ポイント(3か月連続の横ばい)
- ・新規求人倍率: 1.20倍  
前月差+0.08ポイント(2か月連続の上昇)

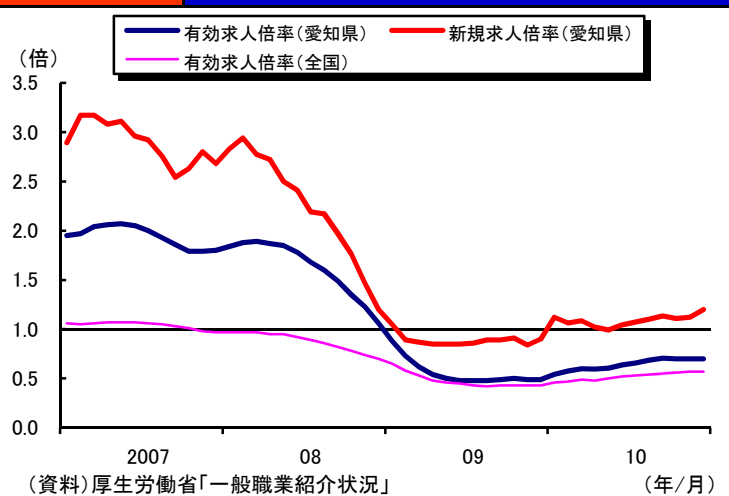
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

20,000人 前年比+22.2%(10か月連続の増加)

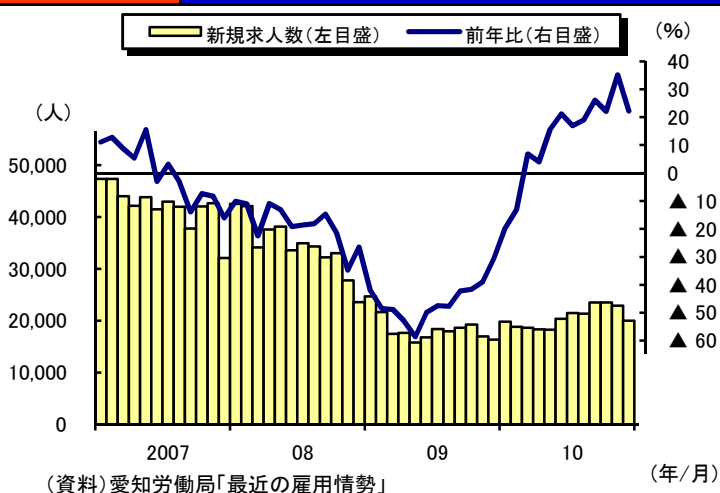
◆11月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比▲0.6%(6か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+11.2%(12か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比▲0.8%(4か月ぶりの低下)

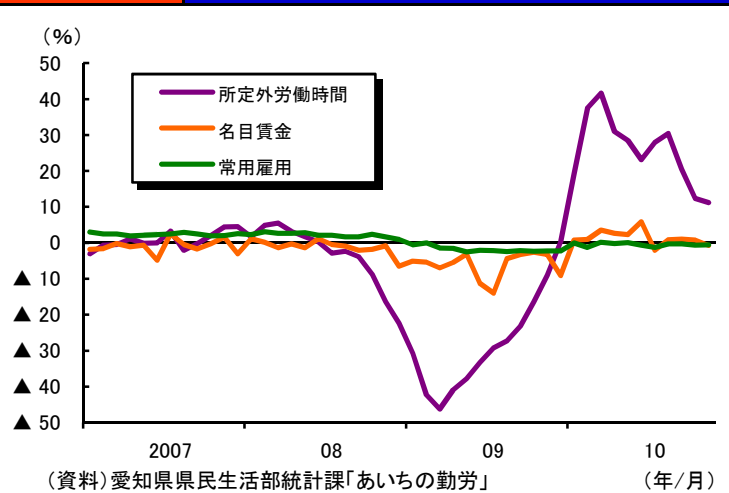
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直し

##### 《現状》

○企業の生産活動は、持ち直し。

○11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+1.7%と、13か月連続の前年比プラス。上昇幅についても縮小傾向に歯止めがかかったとみられる状況。業種別では、愛知県の鉱工業生産の5割近いウエイトを占める輸送機械は、エコカー補助金制度終了の影響から2か月連続で前年を下回ったものの、一般機械(同+40.1%)などが高めの伸びに。なお、季節調整値(85.9:前月比+3.5%)も、4か月ぶりの前月比プラス。

##### 《見通し》

○まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について愛知県の動向をみると、1月が前年比+5.3%と14か月連続で増加したものの、伸びが10月以降1桁台に。

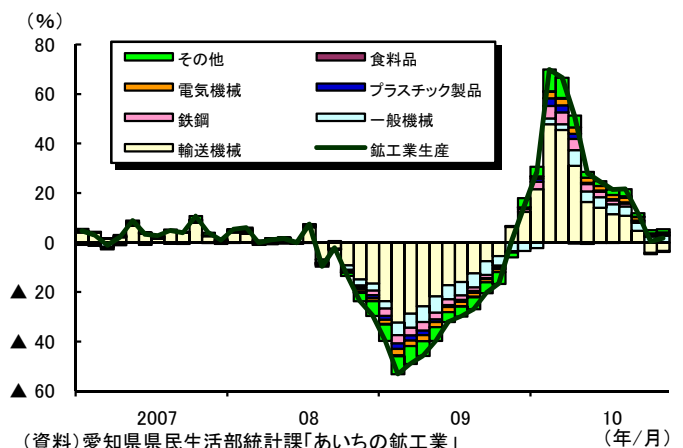
○他方、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)エコカー補助金制度の終了を背景に、主力車種である「プリウス」の国内販売に一服感がみられ、12月の国内生産台数(前年比▲15.5%)が前年を下回ったものの、新型「ヴィッツ」や「レクサス」の小型ハイブリッド車など新型車の投入を背景に改善傾向。さらに、同社が「プリウス」派生の新型車を3月に生産開始するほか、輸出向けSUV「ランドクルーザー」などを増産する点を踏まえれば、生産活動は緩やかに持ち直していく見込み。

#### ◆11月 鉱工業生産

前年比+1.7%(13か月連続の上昇)

- ・輸送機械  
前年比▲6.6%(2か月連続の低下)
- ・一般機械  
前年比+40.1%(10か月連続の上昇)
- ・鉄鋼  
前年比+3.3%(12か月連続の上昇)
- ・プラスチック製品  
前年比▲5.7%(2か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比+22.9%(11か月連続の上昇)
- ・食料品  
前年比+2.6%(2か月ぶりの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



### 参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

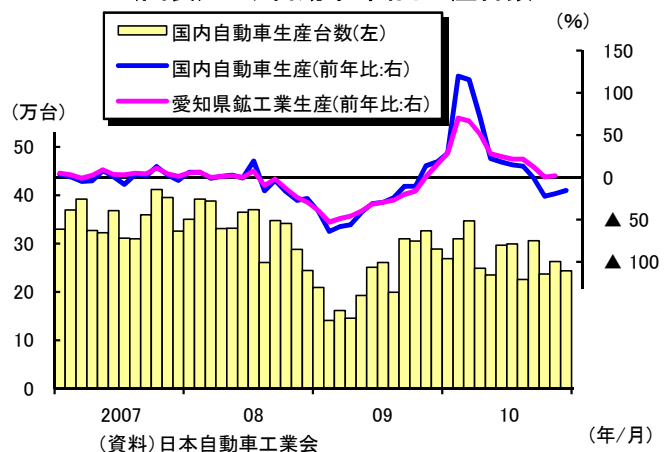
#### ◆12月トヨタ自動車:国内生産台数

243,829台

前年比▲15.5%(4か月連続の減少)

- ・乗用車: 220,324台  
前年比▲17.3%(4か月連続の減少)
- ・商用車: 23,505台  
前年比+5.5%(2か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、12月は、243,829台(前年比▲15.5%)と前年同月から減少したものの、減少幅は2010年10月(同▲22.4%)をボトムに縮小。国内販売が、エコカー補助金制度の終了に伴い減少した一方、輸出が小型乗用車を中心に中南米向けなどで増加。

**設備投資 低迷**

《現状》

- 企業の設備投資は、低迷。
- まず建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、2010年12月は前年比+0.5%と、前年とほぼ同水準に。後方6か月移動平均でも、このところ持ち直しの動きが緩やかに。水準も、リーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。
- 次に機械投資の動向として、資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数の推移をみると(図表11)、11月は前年比+25.8%と前年を上回ったものの、4月(同+41.1%)をピークに伸びが鈍化。

《見通し》

- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、12月は92億円と、依然として低水準。前年比も+64.8%と13か月連続でプラスとなったものの、増加幅はこのところ横ばい傾向。発注元の業種別にみれば、ウエイトの大きい一般機械工業(同+82.5%)、自動車工業(同+91.0%)向けが高めの伸びを維持する一方で、他の業種からの受注が振るわず、一段の拡大には至っていない状況。
- さらに、個別企業の動向について、県内有力企業であるトヨタ自動車の2010年度第3四半期決算資料から、同社の国内設備投資計画をみると、2010年4~12月は1,964億円と、前年度同時期(2,578億円)対比▲23.8%。一方、2011年1~3月については、前年を2割程度上回る公算。
- このほか、各種報道によれば、国内大手飲料メーカーであるキリンビールが、名古屋工場(清須市)に約40億円を投資して、見学施設のリニューアルや生産設備の更新を行うなど、一部では大型案件もみられる状況。
- 以上を踏まえれば、設備投資は持ち直すことが期待できるものの、ペースは緩慢なものにとどまる見込み。

◆12月 非居住用建築物着工床面積

前年比+0.5%(4か月ぶりの増加)

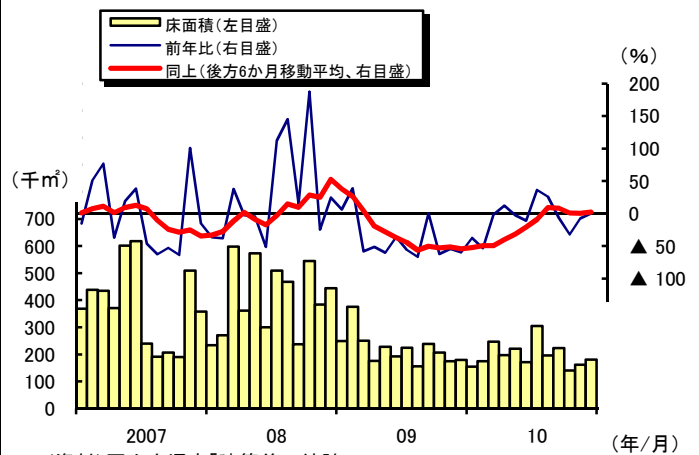
◆11月 資本財出荷指数

前年比+25.8%(10か月連続の上昇)

◆12月 金属工作機械受注<国内受注>

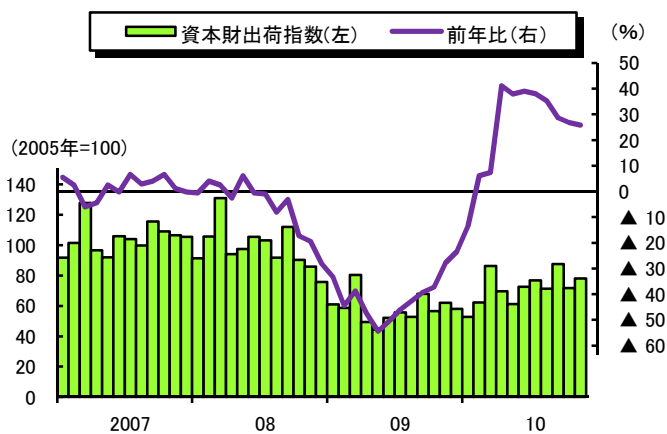
92億円 前年比+64.8%(13か月連続の増加)

図表10 非居住用建築物着工床面積



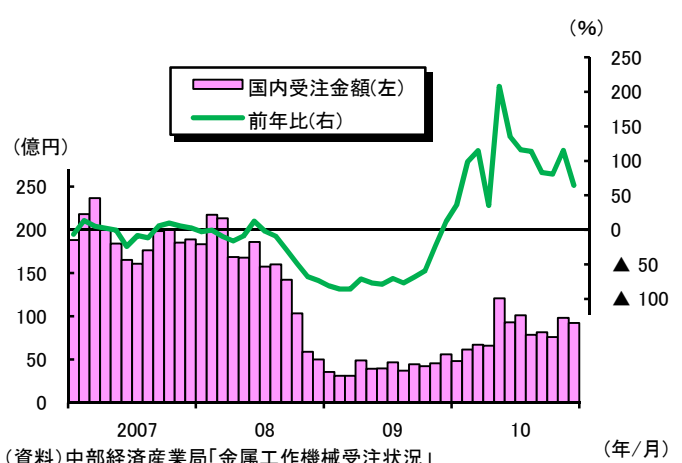
(資料)国土交通省「建築着工統計」

図表11 資本財出荷指数



(資料)愛知県県民生活部統計課「あいちの鉱工業」

図表12 金属工作機械国内受注金額



(資料)中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

企業倒産

増加の兆し

＜現状＞

○企業倒産は、増加の兆し。  
 ○1月の県下倒産状況（負債総額1,000万円以上）をみると、件数は（図表13）、小売業（前年差+7件）や建設業（同+5件）を中心に、3か月ぶりの増加。さらに、負債総額も4か月ぶりの増加。

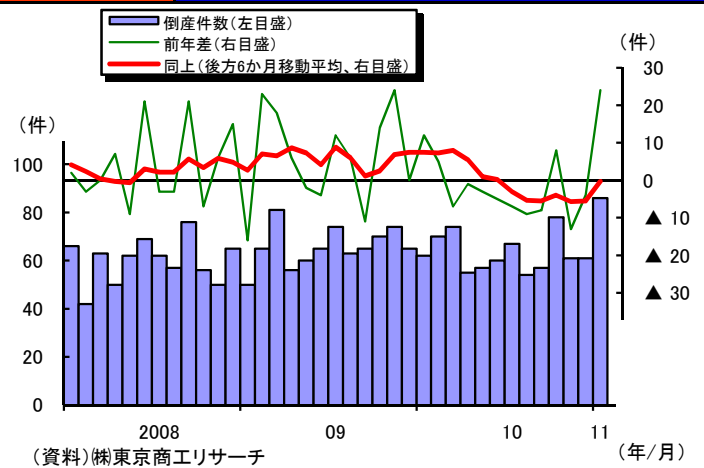
＜見通し＞

○円相場の高止まりや資源価格の高騰など、倒産増加につながるリスクが点在。こうしたなか、倒産抑制に効果を発揮したとみられる中小企業金融円滑化法の期限について、当初期限の2011年3月を1年間延長することが1月に閣議決定されたものの、ねじれ国会の下、法案が可決されるか予断を許さず、審議の行方に要注目。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数：86件  
前年差+24件（3か月ぶりの増加）
- ・負債総額：126億円  
前年差+60億円（4か月ぶりの増加）

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

持ち直し

＜現状＞

○輸出は、持ち直し。  
 ○2010年12月の名古屋港通関輸出額をみると（図表14）、8,816億円で、前年比+19.4%と、13か月連続で前年を上回ったほか、増加幅も10月（同+9.2%）を底に再び拡大傾向。  
 ○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、中国向けを中心に一般機械（同+47.4%）の増勢が続くなか、輸出品の4分の1のシェアを占める自動車も復調（11月：同+4.0%→12月：同+10.1%）。

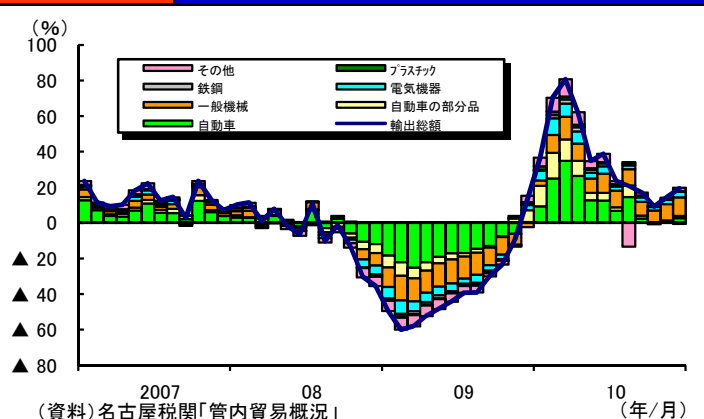
＜見通し＞

○2011年2月8日に米国運輸省が、トヨタ自動車のリコール問題に関し、同社の電子制御システムに欠陥が無いと発表したこともあり、同社の米国市場での巻き返しが期待される状況。さらに、自動車に次ぐ輸出ウエイトを占める一般機械について、中部5県の主要メーカーの海外受注金額（12月：前年比+58.1%）が高い伸びを維持している点を踏まえれば、輸出は今後も持ち直しの動きが続く見込み。

◆12月 名古屋港通関輸出額

- 8,816億円 前年比+ 19.4%（13か月連続の増加）
- ・自動車：2,245億円  
前年比+10.1%（2か月連続の増加）
- ・自動車の部分品：1,281億円  
前年比+ 8.0%（14か月連続の増加）
- ・一般機械：2,389億円  
前年比+47.4%（12か月連続の増加）
- ・電気機械：1,186億円  
前年比+25.1%（13か月連続の増加）
- ・鉄鋼：201億円  
前年比▲13.4%（13か月ぶりの減少）

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



**公共投資** **減少傾向**

＜現状＞

○公共投資は、減少傾向。  
 ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウエイトの大きい市町村(前年比▲14.5%)からの受注が減少したことを主因に、2か月連続の前年比マイナス。一方、請負金額は(図表15)、県(同+22.5%)が3か月連続で増加した一方、市町村(同▲25.2%)を中心に、全体では9か月連続の前年割れ。

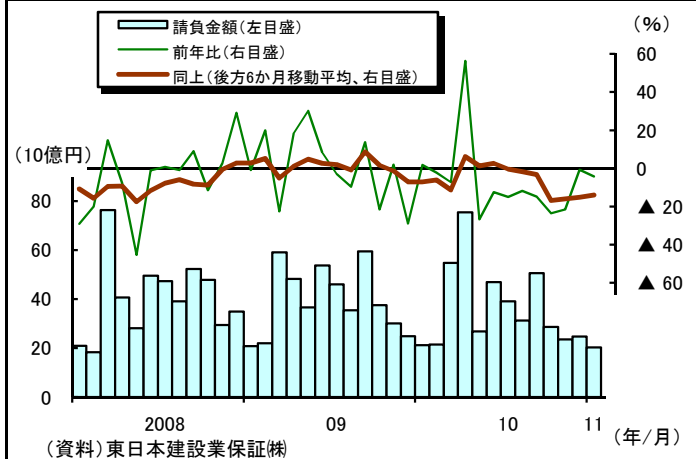
＜見通し＞

○2月21日に愛知県が発表した2011年度当初予算案によると、投資的経費は1,444億円と、前年度比▲44.7%の大幅減。ただし本予算案は、大村秀章新知事の就任(2月15日)前に編成された「骨格予算」であり、政策判断の必要な案件については、6月補正予算案に反映されるとみられるため、公共投資も当初予算案で想定されるほどの大幅削減にはならない見通し。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 551件  
前年比▲4.5%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 203億円  
前年比▲4.2%(9か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

**物価** **マイナス幅が縮小**

＜現状＞

○物価は、マイナス幅が縮小。  
 ○12月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比は▲0.8%と、20か月連続で下落したものの、マイナス幅は2010年4月(同▲2.5%)を底に縮小傾向。  
 ○費目別にみると、公立高校の授業料無償化の影響で、引き続き教育(同▲9.2%)が全体を押し下げ。その反面、資源価格の高騰を背景に、光熱・水道(同+2.2%)や交通・通信(同+0.3%)が上昇傾向。

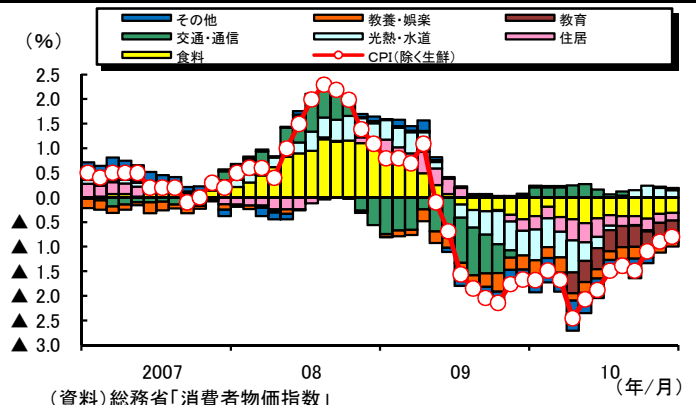
＜見通し＞

○教育が物価全体を押し下げる状況が当面続くものの、消費者物価が下落始めて1年以上が経過し、下落幅が一段と拡大するとは想定しにくいほか、国内企業物価の最終財の前年比マイナス幅(1月:▲0.3%)が2009年8月の▲5.1%を底に縮小傾向を辿っている点を踏まえれば、マイナス幅は徐々に縮小していく見込み。

◆12月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.8%(20か月連続の下落)
  - ・食料  
前年比▲1.3%(18か月連続の下落)
  - ・住居  
前年比▲0.8%(15か月連続の下落)
  - ・光熱・水道  
前年比+2.2%(5か月連続の上昇)
  - ・交通・通信  
前年比+0.3%(2か月連続の上昇)
  - ・教養・娯楽  
前年比▲0.9%(24か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>





## 景 気 指 標

三重銀総研  
2011/2/23

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2010年				2011年 1月
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 29.9)		( 54.1)	( 33.5)	( 17.9)		( 11.9)	( 0.4)	( 1.7)		
	-		< 13.3>	<▲ 3.8>	<▲ 2.4>		<▲ 1.9>	<▲ 6.4>	< 3.5>		
生産者製品在庫指数	(▲ 12.4)		(▲ 7.1)	(▲ 2.4)	( 1.4)		( 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 3.3)		
	-		<▲ 2.6>	< 2.7>	< 0.0>		< 0.2>	<▲ 1.8>	<▲ 0.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	21,236 (▲ 20.7)	24,691 ( 16.3)	5,845 ( 28.3)	6,020 ( 19.6)	6,697 ( 14.1)	6,130 ( 6.1)	2,286 ( 13.2)	2,114 ( 7.5)	2,025 ( 5.2)	1,991 ( 5.6)	1,947 ( 5.3)
新設住宅着工戸数(戸)	54,479 (▲ 31.9)	57,952 ( 6.4)	14,815 (▲ 0.2)	13,111 (▲ 0.2)	14,540 ( 17.1)	15,486 ( 10.0)	5,424 ( 30.8)	5,009 ( 4.2)	5,543 ( 30.5)	4,934 (▲ 1.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,651 (▲ 46.2)	2,374 (▲ 10.4)	578 (▲ 34.1)	590 (▲ 1.0)	725 ( 17.2)	482 (▲ 14.0)	223 (▲ 6.5)	140 (▲ 32.1)	162 (▲ 7.5)	180 ( 0.5)	
公共工事請負金額(億円)	4,735 (▲ 2.4)	4,445 (▲ 6.1)	974 (▲ 4.3)	1,491 ( 7.7)	1,210 (▲ 14.1)	769 (▲ 16.8)	506 (▲ 14.8)	287 (▲ 23.6)	236 (▲ 21.6)	247 (▲ 0.7)	203 (▲ 4.2)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 7.2)	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)	(▲ 2.3)	(▲ 1.0)	( 0.8)	(▲ 1.9)	( 1.5)	( 2.6)	(▲ 1.2)	
百貨店	(▲ 11.7)	(▲ 0.9)	(▲ 3.2)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	( 2.0)	(▲ 5.7)	( 3.2)	( 2.8)	( 0.6)	
スーパー	(▲ 4.6)	(▲ 1.9)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.2)	( 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.6)	( 2.4)	(▲ 2.2)	
新車登録・販売台数(台)	228,142 (▲ 8.0)	253,360 ( 11.1)	74,987 ( 38.7)	59,348 ( 35.8)	73,722 ( 15.5)	45,303 (▲ 32.0)	23,975 (▲ 6.8)	14,679 (▲ 30.7)	15,857 (▲ 34.6)	14,767 (▲ 30.3)	14,588 (▲ 20.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	85,840 (▲ 12.2)	83,234 (▲ 3.0)	25,999 (▲ 2.0)	19,591 ( 7.7)	22,747 ( 7.3)	14,897 (▲ 25.2)	8,185 (▲ 5.1)	4,421 (▲ 31.7)	5,020 (▲ 28.1)	5,456 (▲ 15.4)	6,583 (▲ 5.8)
有効求人倍率(季調済)	0.55	0.64	0.57	0.61	0.68	0.70	0.71	0.70	0.70	0.70	
新規求人倍率(季調済)	0.90	1.09	1.09	1.02	1.10	1.14	1.14	1.11	1.12	1.20	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	221,697 (▲ 46.4)	247,166 ( 11.5)	57,346 (▲ 10.2)	57,024 ( 13.4)	66,369 ( 20.7)	66,427 ( 26.3)	23,512 ( 26.2)	23,510 ( 22.1)	22,917 ( 35.2)	20,000 ( 22.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.0)		( 1.8)	( 3.9)	(▲ 0.3)		( 1.1)	( 0.8)	(▲ 0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 5.9)		( 3.6)	( 5.8)	( 1.1)		( 2.4)	( 1.5)	(▲ 0.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 28.9)		( 32.4)	( 27.4)	( 26.1)		( 20.5)	( 12.4)	( 11.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.8)		(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)		(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)		
企業倒産件数(件)	788	756	206	172	178	200	57	78	61	61	86
(前年同期(月)差)	( 70)	(▲ 32)	( 10)	(▲ 9)	(▲ 24)	(▲ 9)	(▲ 8)	( 8)	(▲ 13)	(▲ 4)	( 24)
県内外国貿易 純輸出(億円)	46,746	65,452	16,098	16,047	15,772	17,535	5,867	5,721	5,311	6,503	
輸出(億円)	89,433 (▲ 41.2)	114,977 ( 28.6)	27,845 ( 68.0)	28,558 ( 39.8)	28,590 ( 16.5)	29,984 ( 7.5)	9,971 ( 10.1)	9,697 ( 5.5)	9,425 ( 4.0)	10,862 ( 12.7)	
輸入(億円)	42,687 (▲ 38.0)	49,525 ( 16.0)	11,747 ( 12.9)	12,512 ( 28.5)	12,818 ( 15.1)	12,449 ( 9.1)	4,104 ( 5.5)	3,977 ( 15.8)	4,114 ( 6.2)	4,359 ( 6.3)	
名古屋港 輸出(億円)	67,665 (▲ 38.9)	89,403 ( 32.1)	21,166 ( 62.3)	21,900 ( 45.1)	22,283 ( 20.5)	24,054 ( 14.3)	7,885 ( 17.2)	7,778 ( 9.2)	7,460 ( 14.3)	8,816 ( 19.4)	
自動車輸出金額 (億円)	17,696 (▲ 49.8)	24,906 ( 40.7)	6,268 ( 91.2)	6,010 ( 75.6)	6,314 ( 28.4)	6,313 ( 3.9)	2,186 ( 8.5)	2,067 (▲ 2.1)	2,002 ( 4.0)	2,245 ( 10.1)	
乗用車輸出台数(万台)	90 (▲ 42.2)	118 ( 30.8)	29 ( 63.8)	29 ( 51.2)	28 ( 15.6)	32 ( 10.1)	10 ( 12.1)	10 ( 1.9)	10 ( 13.9)	11 ( 15.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2009年	2010年	2010年				2010年				2011年 1月
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	( 21.4)	( 42.9)	( 30.3)	( 17.3)	( 3.3)	( 13.2)	( 2.5)	( 4.6)	( 2.7)	
	-	-	< 10.7>	<▲ 0.5>	<▲ 2.5>	<▲ 3.9>	<▲ 1.1>	<▲ 5.0>	< 3.1>	< 2.7>	
新設住宅着工戸数(戸)	77,901 (▲ 31.5)	79,326 ( 1.8)	19,386 (▲ 6.7)	18,670 (▲ 2.9)	19,837 ( 11.7)	21,433 ( 6.4)	7,213 ( 23.8)	6,976 ( 1.9)	7,382 ( 17.5)	7,075 ( 0.9)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	( 0.5)	(▲ 1.4)	( 1.3)	( 2.0)	(▲ 1.3)	
同 (既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	( 0.8)	(▲ 1.4)	( 1.3)	( 2.4)	(▲ 1.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.56	0.60	0.66	0.67	0.68	0.68	0.67	0.67	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.01	1.06	1.10	1.09	1.08	1.07	1.14	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	280	257	273	264	90	100	81	83	106
(前年同期(月)差)	( 110)	(▲ 97)	(▲ 28)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 41)	(▲ 8)	(▲ 7)	(▲ 28)	(▲ 6)	( 30)
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,371	15,641	15,582	15,385	16,764	5,772	5,605	4,958	6,200	
輸出(億円)	100,148 (▲ 40.8)	127,136 ( 26.9)	30,935 ( 63.0)	31,873 ( 37.4)	31,632 ( 15.9)	32,696 ( 6.6)	10,888 ( 8.3)	10,600 ( 3.4)	10,225 ( 3.7)	11,871 ( 12.3)	
輸入(億円)	54,464 (▲ 40.3)	63,765 ( 17.1)	15,294 ( 17.1)	16,290 ( 33.5)	16,248 ( 12.5)	15,933 ( 7.9)	5,116 ( 0.4)	4,994 ( 10.0)	5,267 ( 8.0)	5,671 ( 6.1)	